

地方における社会事業の本格的形成

—石川県下の施設・団体・機関の開設時期と開設位置をめぐって—

○ 元村 智明（金城大学・04339）

キーワード：社会事業形成・経済保護事業・地域的公共

1. 研究目的

本報告は近代社会から現代社会への転換の問題を検討するために、地方都市金沢を抱える石川県を取り上げて、戦前の県下ではどのような社会福祉に連なる施設・団体・機関（以下、施設等）が開設されてきたかを整理検討する。特に社会事業のなかでも経済保護事業の伸展を明らかにすることで社会福祉における近代と現代の差異が追究できるものと考えており、経済保護事業の位置付けについて問題提起するものである。

2. 研究の視点および方法

ここでは石川県を取り上げているがそれは六大都市ではなく日本海側を代表する地方都市金沢を抱えて都市化が進むという位置付けを重視している。その都市化が進む地方都市においても慈善事業の段階からそれとは異なる段階への形成には、生活不安や生活困難に対する支援の問題が個人の仕事である慈善事業から地域的公共の仕事へ広がることを意味すると考えており、それがどのようなかたちで拡がりを見せるかについて検討する。なおここでの地域とは金沢市や郡部の各町村を指し、また石川県域をひとつの地域と捉えており、あわせて中央に対する地方とも捉えている。

戦前石川県下の社会福祉はこれまで矢上克己（1993・2004）によって実態解明が進んだが近代から現代への展開となる明確な段階論は提起されていない。また、長谷川匡俊（2006）を中心とした共同研究において石川県も取り上げられたが、そこでは常設の施設等の継続性が共同研究の対象となり、石川県下の地域特性を考えた際には季節託児所のような臨時的施設が後に常設化する場合もあるためにここではそれも対象として検討した。

戦前石川県下の社会福祉の範疇に類する施設等については『石川県統計書』（各年版）および『石川県社会事業便覧』『石川県社会事業概要』『金沢市社会事業一覧』『社会事業概要（金沢市）』の行政文書からの抽出作業を行い、その開設時期と開設位置を明らかにする過程で経済保護事業の位置付けについて検討する。なおそれら施設等については、石川県下の郡部と旧金沢市街地でどのように配置されたかについて鳥瞰できるように図示した。

3. 倫理的配慮

本報告は研究発表に際して、学会の研究倫理指針に則り先行研究の到達点を踏まえ新たな知見を重ねていき、先行研究の引用や出典等の表記に関して明確に記載し自説と他説の峻別に留意して本研究内容を明確に提示しその独自性を追究するように努めるものである。

4. 研究結果

これまで戦前石川県下の施設等が 333 ヶ所であることを報告したが（元村 2006）、ここでは臨時的施設も対象とし施設等と事業を整理検討した結果、県下には 367 ヶ所の開設と 372 の事業内容が確認できた。これは小野慈善院のように一施設が複数の事業をあわせてもっている場合があることを意味する結果である。

県下に開設されたなかでその対象別から分類した結果、【総合】は 17 事業 4.6%、【地域】は 63 事業 16.9%、【医療】は 26 事業 7%、【児童】は 131 事業 35.2%、【高齢者】は 3 事業 0.8%、【女性】は 2 事業 0.5%、【司法】は 5 事業 1.3%、【経済保護】は 115 事業 30.9%、【軍事援護】は 5 事業 1.3%と大分類と事業数が判明した。なお児童は、季節託児所 65 ヶ所が加えられているので常設を対象とするとその数は半減するため、経済保護に関わる開設の位置付けは全体のおよそ 3 分の 1 を占めておりその重要性がうかがえる。

特に経済保護のうち経済保護事業（公私営住宅 26 ヶ所・公設市場 9 ヶ所・公設浴場 22 ヶ所・公益質屋 14 ヶ所・職業紹介所 23 ヶ所）は 94 事業（25.3%）となる。同様に宿泊救護 5 ヶ所を含めれば 26.6%、さらに授産事業 16 ヶ所を含めれば 30.9%に及んでいる。

開設年に着目すると 1864 年創設の小野慈善院の 3 事業（救護・育児貧児教育・養老事業）が先駆的な慈善事業の例となるが、1890 年代に 8 事業（2.2%）、1900 年代には 8 事業（2.2%）、1910 年代には 16 事業（4.3%）、1920 年代には 100 事業（26.9%）、1930 年代には 196 事業（52.7%）、1940 年代には 14 事業（3.8%）、年未詳が 27 事業（7.3%）であった。この点から石川県下では明治期の四半世紀は小野慈善院の地域社会での役割が大きいことがうかがえる。なお 1910 年代までに開設された 35 事業（9.4%）は、それ以降の開設と比較しても 1 割に満たないために、1920 年代と 1930 年代を通じての事業の拡がり石川県下では大きく、経済保護事業に限定した際には 5 ヶ所を除いた 89 ヶ所が 1920 年代と 1930 年代に開設されており経済保護事業の位置付けが重要であることが判明した。

5. 考察

本報告では、戦前石川県下の施設等を取り上げたなかで経済保護事業の位置付けが非常に重要であることを印象付ける結果となった。かつて吉田久一（1952・1990）は「近代」社会事業と「現代」社会事業を提起し、一番ヶ瀬康子（1965）は「現代社会事業」史と「社会事業現代史」を提起したが、それらは社会事業の問題を近代から現代への転換にかかわる問題として捉えていると言えよう。石川県下での施設等の開設を通して社会事業の内容として経済保護事業の拡がりは無視できず、それは「救済」的段階に対してそれとは異なる段階である「保護」への進展を意味し、人々の暮らしを支える施設等の拡がりを通して社会事業の本格的形成について問題提起する。

* なお報告は平成 24 年度科学研究費補助金（若手研究 B）学術研究助成基金助成金「戦前石川県下の公共性の議論形成と共同性確保に関する研究—経済保護事業を中心に—」（No.23730551）（研究代表元村智明）の研究成果の一部である。